



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社資生堂

上場取引所

東

コード番号 4911

URL <https://corp.shiseido.com/jp>

代表者（役職名） 代表執行役 社長 CEO （氏名） 藤原 憲太郎

問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 大島 由紀 （TEL） 03-3572-5111

半期報告書提出予定日 2026年8月5日

配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期 中間期	498,965	6.2	44,432	90.1	41,925	131.8	44,200	130.2	29,697	211.4	43,329	—
2025年12月期 中間期	469,831	△7.6	23,372	21.3	18,084	—	19,202	356.4	9,535	—	△15,744	—

（参考）中間利益 2026年12月期中間期 29,014百万円（219.5%） 2025年12月期中間期 9,080百万円（—%）

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	74.32	74.30
2025年12月期中間期	23.87	23.86

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

対前年中間増減率について、当期・前期の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,273,863	653,951	636,618	50.0
2025年12月期	1,267,256	621,270	600,756	47.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	990,000	2.1	69,000	55.0	59,000	—	60,000	—	42,000	—	105.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	400,000,000株	2025年12月期	400,000,000株
2026年12月期中間期	375,638株	2025年12月期	463,674株
2026年12月期中間期	399,561,710株	2025年12月期中間期	399,443,535株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前 中間利益	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益	EBITDA
2026年12月期 中間期	498,965	44,432	41,925	44,200	29,697	70,017
2025年12月期 中間期	469,831	23,372	18,084	19,202	9,535	48,540
増減率	6.2%	90.1%	131.8%	130.2%	211.4%	44.2%
外貨増減率	△0.6%					
実質増減率	△0.2%					

(注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。

3 売上高における実質増減率は、為替影響、当中間連結会計期間・前中間連結会計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)を除いて計算しています。

経営成績等の概況および各報告セグメントの概況については、本決算短信と同日にTDnetおよび当社企業情報サイト(<https://corp.shiseido.com/jp/ir/library/tanshin/>)に掲載いたしました2026年第2四半期(中間期)決算説明資料をご参照ください。

【連結】

（単位：百万円）

区 分		当中間期	構成比	前中間期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	日本事業	144,701	29.0%	145,872	31.0%	△1,170	△0.8%	△0.8%	△0.4%
	中国・トラベルリテール事業	191,406	38.4%	173,941	37.0%	17,465	10.0%	△0.1%	△0.1%
	アジアパシフィック事業	37,064	7.4%	33,663	7.2%	3,400	10.1%	1.9%	2.1%
	米州事業	54,572	10.9%	51,469	11.0%	3,102	6.0%	△0.9%	△0.9%
	欧州事業	66,863	13.4%	59,499	12.7%	7,363	12.4%	△1.2%	△1.2%
	その他	4,357	0.9%	5,386	1.1%	△1,029	△19.1%	△20.0%	6.2%
	合 計	498,965	100.0%	469,831	100.0%	29,133	6.2%	△0.6%	△0.2%

区 分		当中間期	売上比	前中間期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高	
								当中間期	前中間期
コア 営業 利益 又は 損失	日本事業	20,911	14.4%	19,506	13.3%	1,404	7.2%	145,002	146,605
	中国・トラベルリテール事業	47,630	24.6%	38,811	22.1%	8,819	22.7%	193,318	175,463
	アジアパシフィック事業	2,222	5.9%	△129	△0.4%	2,351	—	37,732	34,186
	米州事業	2,015	3.6%	△5,830	△10.8%	7,846	—	56,608	54,079
	欧州事業	△3,393	△4.8%	△2,557	△4.1%	△835	—	70,113	62,320
	その他	△173	△3.5%	△900	△13.5%	726	—	4,905	6,651
	小 計	69,212	13.6%	48,899	10.2%	20,313	41.5%	507,680	479,308
調整額		△24,779	—	△25,526	—	746	—	△8,715	△9,476
合 計		44,432	8.9%	23,372	5.0%	21,059	90.1%	498,965	469,831

（注）1 売上高における実質増減率は、為替影響および事業譲渡影響を除いて計算しています。

2 「その他」は飲食業等を含んでいます。

3 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。

4 コア営業利益又は損失の「調整額」は、主に各報告セグメントに配分していない本社費用、各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額および原価差額等です。本社費用は、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、営業債権及びその他の債権や有形固定資産が減少した一方で、現金及び現金同等物の増加や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66億円増の1兆2,739億円となりました。負債は、短期借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務の減少などにより261億円減の6,199億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、中間利益による利益剰余金の増加や円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、327億円増の6,540億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.15倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の918億円に比べ138億円増加し、1,057億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益(442億円)、減価償却費及び償却費(359億円)、営業債権の増減額(96億円)などの増加項目があった一方、営業債務の増減額(243億円)、その他流動負債の増減額(95億円)などの減少項目があったことにより、前年同期に比べて62億円減少の316億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(117億円)、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(55億円)などにより、前年同期に比べて113億円支出は減少し、91億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(130億円)があった一方、リース負債の返済による支出(126億円)、配当金の支払額(80億円)などにより、前年同期に比べて192億円支出は減少し、122億円の支出となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	918
営業活動によるキャッシュ・フロー	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額	138
現金及び現金同等物期末残高	1,057

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月10日に「2025年12月期 決算短信」で公表した見通しから変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,839	105,671
営業債権及びその他の債権	163,329	156,715
棚卸資産	147,135	151,620
その他の金融資産	28,265	22,663
その他の流動資産	40,944	43,945
流動資産合計	471,514	480,615
非流動資産		
有形固定資産	283,813	276,319
のれん	58,793	60,869
無形資産	176,116	175,573
使用権資産	87,985	89,818
持分法で会計処理されている投資	2,972	2,947
その他の金融資産	96,401	99,773
退職給付に係る資産	35,998	36,176
繰延税金資産	45,021	42,803
その他の非流動資産	8,639	8,965
非流動資産合計	795,741	793,247
資産合計	1,267,256	1,273,863

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	141,571	104,842
社債及び借入金	30,000	73,000
リース負債	20,205	20,737
その他の金融負債	20,271	22,272
未払法人所得税等	7,931	14,268
引当金	7,734	4,044
その他の流動負債	117,275	110,152
流動負債合計	344,989	349,318
非流動負債		
社債及び借入金	181,617	151,640
リース負債	91,337	91,519
その他の金融負債	2,635	2,403
退職給付に係る負債	6,186	6,238
引当金	4,446	4,635
繰延税金負債	3,387	2,753
その他の非流動負債	11,384	11,404
非流動負債合計	300,996	270,593
負債合計	645,985	619,912
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	65,855	65,261
自己株式	△1,868	△1,512
利益剰余金	320,612	342,697
その他の資本の構成要素	151,650	165,666
親会社の所有者に帰属する持分合計	600,756	636,618
非支配持分	20,513	17,332
資本合計	621,270	653,951
負債及び資本合計	1,267,256	1,273,863

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	469,831	498,965
売上原価	106,608	106,071
売上総利益	363,223	392,894
販売費及び一般管理費	347,525	356,288
その他の営業収益	2,829	5,324
その他の営業費用	442	4
営業利益	18,084	41,925
金融収益	3,606	5,044
金融費用	2,800	3,041
持分法による投資利益	312	272
税引前中間利益	19,202	44,200
法人所得税費用	10,122	15,186
中間利益	9,080	29,014
中間利益の帰属		
親会社の所有者	9,535	29,697
非支配持分	△455	△683
中間利益	9,080	29,014
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	23.87	74.32
希薄化後1株当たり中間利益（円）	23.86	74.30

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
中間利益	9,080	29,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	59	△351
確定給付制度の再測定	66	-
持分法によるその他の包括利益	-	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	125	△359
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,792	14,591
持分法によるその他の包括利益	△158	83
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△24,950	14,674
税引後その他の包括利益	△24,824	14,315
中間包括利益	△15,744	43,329
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△14,955	43,372
非支配持分	△789	△42
中間包括利益	△15,744	43,329

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の残高	64,506	74,138	△2,325	356,877	139,277	-
中間利益又は損失(△)				9,535		
その他の包括利益					△24,653	96
中間包括利益合計	-	-	-	9,535	△24,653	96
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			410	△145		
配当金				△3,994		
支配継続子会社に対する持分変動		△16				
株式に基づく報酬取引		△397		603		
利益剰余金への振替				162		△96
その他				△37		
所有者との取引額合計	-	△413	409	△3,411	-	△96
2025年6月30日時点の残高	64,506	73,725	△1,916	363,001	114,623	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の残高	-	139,277	632,474	22,169	654,643
中間利益又は損失(△)		-	9,535	△455	9,080
その他の包括利益	66	△24,491	△24,491	△333	△24,824
中間包括利益合計	66	△24,491	△14,955	△789	△15,744
自己株式の取得		-	△1		△1
自己株式の処分		-	265		265
配当金		-	△3,994	△1,219	△5,213
支配継続子会社に対する持分変動		-	△16	16	-
株式に基づく報酬取引		-	206		206
利益剰余金への振替	△66	△162	-		-
その他		-	△37	22	△15
所有者との取引額合計	△66	△162	△3,578	△1,180	△4,758
2025年6月30日時点の残高	-	114,623	613,940	20,199	634,139

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日時点の残高	64,506	65,855	△1,868	320,612	151,650	-
中間利益又は損失（△）				29,697		
その他の包括利益					14,015	△333
中間包括利益合計	-	-	-	29,697	14,015	△333
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			357	△22		
配当金				△7,990		
支配継続子会社に対する持分変動		165				
株式に基づく報酬取引		△759		728		
利益剰余金への振替				△341		333
その他				12		
所有者との取引額合計	-	△593	355	△7,612	-	333
2026年6月30日時点の残高	64,506	65,261	△1,512	342,697	165,666	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日時点の残高	-	151,650	600,756	20,513	621,270
中間利益又は損失（△）		-	29,697	△683	29,014
その他の包括利益	△7	13,674	13,674	640	14,315
中間包括利益合計	△7	13,674	43,372	△42	43,329
自己株式の取得		-	△1		△1
自己株式の処分		-	334		334
配当金		-	△7,990	△1,947	△9,938
支配継続子会社に対する持分変動		-	165	△175	△10
株式に基づく報酬取引		-	△30		△30
利益剰余金への振替	7	341	-		-
その他		-	12	△1,013	△1,001
所有者との取引額合計	7	341	△7,510	△3,137	△10,648
2026年6月30日時点の残高	-	165,666	636,618	17,332	653,951

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	19,202	44,200
減価償却費及び償却費	35,411	35,910
減損損失及び減損損失戻入（△は益）	15	147
固定資産処分損益（△は益）	1,019	456
退職給付に係る資産及び負債の増減額	419	△156
受取利息及び受取配当金	△3,597	△4,615
支払利息	2,284	2,622
持分法による投資利益	△312	△272
営業債権の増減額（△は増加）	12,662	9,614
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,201	△674
営業債務の増減額（△は減少）	△28,771	△24,322
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△872	△9,542
その他	△1,896	△15,325
小計	40,767	38,043
利息及び配当金の受取額	1,285	1,481
利息の支払額	△1,919	△2,069
法人所得税の支払額	△2,246	△5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,888	31,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,690	△15,374
定期預金の払戻による収入	14,132	21,817
有形固定資産の取得による支出	△10,584	△11,732
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	16	361
無形資産の取得による支出	△12,160	△5,452
その他	878	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,407	△9,123

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,079	13,000
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△4,009	△8,028
非支配持分への配当金の支払額	△1,611	△4,173
リース負債の返済による支出	△11,587	△12,629
その他	△285	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,415	△12,195
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,935	10,323
現金及び現金同等物の期首残高	98,479	91,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,027	3,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,517	105,671

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額（△は減少）」については金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「その他の流動負債の増減額（△は減少）」として区分掲記しています。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「構造改革引当金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△872百万円は、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」として組み替えています。

また、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「構造改革引当金の増減額（△は減少）」に表示していた2,564百万円は、「その他」として組み替えています。

（セグメント情報等）

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、5つの地域（日本、中国・トラベルリテール、アジアパシフィック、米州、欧州）を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国・トラベルリテール事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」および「欧州事業」の5つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、プレミアム等）およびヘルスケア事業（美容食品、一般用医薬品の販売）等を包括しています。

「中国・トラベルリテール事業」は、中国大陸、香港および全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国大陸および香港を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス、コスメティクス等）を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業（プレステージ、フレグランス等）を包括しています。

「その他」は、飲食業等を包括しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益（又は損失）から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント				
	日本事業	中国・トラベルリテール事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	145,872	173,941	33,663	51,469	59,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	1,522	523	2,610	2,821
合計	146,605	175,463	34,186	54,079	62,320
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	19,506	38,811	△129	△5,830	△2,557
	その他(注)2	合計	調整額(注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	5,386	469,831	—	469,831	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265	9,476	△9,476	—	
合計	6,651	479,308	△9,476	469,831	
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	△900	48,899	△25,526	23,372	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用(△33,767百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(3,092百万円)および原価差額(5,349百万円)等です。本社費用は、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント				
	日本事業	中国・トラベ ルリテール事 業	アジア パシフィック 事業	米州事業	欧州事業 (注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	144,701	191,406	37,064	54,572	66,863
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	1,912	667	2,036	3,249
合計	145,002	193,318	37,732	56,608	70,113
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	20,911	47,630	2,222	2,015	△3,393
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	4,357	498,965	—	498,965	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	547	8,715	△8,715	—	
合計	4,905	507,680	△8,715	498,965	
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△173	69,212	△24,779	44,432	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用(△29,217百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(5,789百万円)および原価差額(△1,432百万円)等です。本社費用は、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	23,372	44,432
構造改革費用	△4,817	△1,952
減損損失	△255	△37
減損損失戻入	239	4
固定資産売却益	—	17
買収関連費用	△25	—
社内制度変更に伴う一時費用	△18	—
その他	△410	△540
営業利益	18,084	41,925

前中間連結会計期間における構造改革費用は、米州事業の人員削減に係る費用等「アクションプラン 2025-2026」に係る費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当中間連結会計期間における構造改革費用は、「アクションプラン 2025-2026」に係る費用および連結子会社である台湾資生堂股份有限公司の新竹工場閉鎖等「2030 中期経営戦略」に係る費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前中間連結会計期間における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前中間連結会計期間における社内制度変更に伴う一時費用は、要約中間連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。